



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4033 号 2017.11.22 発行

児童虐待防止願うオレンジの光 明石・天文科学館 神戸新聞 2017年11月20日



「オレンジリボン」が投影された天文科学館＝明石市人丸町国が定める11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせ、啓発活動のシンボルマーク「オレンジリボン」が、兵庫県明石市立天文科学館（同市人丸町）の外壁に投影されている。

2016年度、同市に寄せられた児童虐待の相談件数は203件。内訳は、言葉による脅迫や子どもの前で家族らに暴力を振るう「心理的虐待」が最多の96件で、「身体的虐待」64件、育児放棄する「ネグレクト」41件と続いた。市子育て支援課の担当者は「心理的虐待の概念が知られるようになり、通報が増えている。地域の見守りが大切で、わずかなことでも気になることがあれば通報してほしい」と話している。

ライトアップは30日までで、日没から午後11時まで投影されている。市は、自治会などへの出前講座を開催したり、市職員や協力企業などにオレンジリボンのバッジ着用やポスターの掲示を呼び掛けたりして、啓発活動を推進している。同課TEL078・918・5097

（藤井伸哉）

若者の「死にたい」、背景に目向けて 滋賀の専門家指摘 京都新聞 2017年11月21日

自殺に悩む人向けなどに電話相談窓口などが掲載されている自殺対策推進センターのパンフレット

神奈川県座間市のアパートで9人の切断遺体が見つかった事件は、発覚から3週間が経過する。被害にあった10～20代の女性たちは、自殺をほのめかした内容をSNS（会員制交流サイト）で書き込んでいた。若者の「死にたい」というSOSにどう向き合えばいいのか。湖国で自殺防止に取り組む支援機関は「死にたいほど『苦しい』という気持ちに耳を傾けられる存在が大切」と話す。

滋賀県精神保健福祉センター（草津市笠山8丁目）内にある県自殺対策推進センターでは、自殺の兆候に気付き必要な支援につなげる「ゲートキーパー」の育成や、臨床心理士による電話相談などを行っている。

県内の自殺者数は2003年の330人をピークに減少傾向にあり、16年は253人。



そのうち29歳未満の自殺者数は34人で、全体の約1割にとどまる。だが精神保健福祉センターの辻本哲士所長は「しんどい気持ちを周囲に相談できない若者は依然多く、孤立しやすい」とし、「悪意を持つ人物が『死にたい』という気持ちにSNS上で共感し、自殺に悩む若者の信頼を得たことで悲惨な事件が起きた」と指摘する。

若者の自殺防止について7月に5年ぶりに改定された厚生労働省の「自殺総合対策大綱」はネットの活用に本腰を入れるとしており、県障害福祉課は「本年度中に改める県自殺対策基本方針に、SNSを使った情報発信や相談業務の導入を盛り込むことを検討している」という。

一方で、内閣府の17年版「子供・若者白書」では約6割の若者が「インターネット」を居場所とし、地域・学校・職場より居心地の良さを感じているとしている。辻本所長は「本音を言える場があるのは大切だが、若者が自殺に追い込まれる背景に目を向ける必要がある。周りの若者の気持ちに耳を傾けるちょっとした声掛けが、希望や安心感につながる」と話す。

### 5 福祉作業所が作品展 カバンや陶芸など300点 大阪日日新聞 2017年11月21日

福祉作業所に通う障害者らの合同作品展が、大阪市阿倍野区阪南町の「育徳コミュニティーセンター」で開かれている。さをり織りのカバンや小物、陶芸など約300点を展示、販売している。25日まで。

#### 力作が並ぶ展示会場

作品展は、ギャラリー周辺にある5施設（あべの作業所、シルフ、デイセンターコスモス、ユイ・ハート、みどり教室）が毎年秋に開催。夏のワークショップと並び、日頃の活動の成果を発表する貴重な場になっている。

13回目となる今年も、さをり織りの色鮮やかなクリスマスリーフやクリスマススタペストリーなど力作ぞろい。放課後等デイサービスに通う子どもらが音や光を駆使して制作した壁面工作の展示が、楽しい雰囲気を演出している。

シルフで生活支援員を務める秋山佳代さん（42）は「どれも手作りの一点ものばかり。作業所でこういった物を作っていることを多くの人に知ってほしい」と話している。

午前11時～午後6時（最終日は午後5時まで）、23日は閉館。問い合わせは電話06（6621）1901。



### ゲートがない改札 車いすの移動スムーズに 三菱電機システム開発へ

東京新聞 2017年11月21日

#### ICカードをタッチせずに通過できる改札のイメージ

三菱電機は二十日、駅の改札にゲートを必要としない新システムを開発すると発表した。床からICカードのデータを読み取り、通過の可否も床面に表示する仕組み。狭いゲートを通ったり、ICカードをタッチしたりする必要がないため、車いすやベビーカーでの移動がスムーズになる。二〇二五年度以降の実用化を目指す。



今月二十九日から来月一日まで、千葉市の幕張メッセで開かれる鉄道技術の見本市「鉄道技術展 2017」に出展する。ICカードを

特別なパステースに入れて床の上を通過すると、通過可の場合は、青いライトで道を指し示す。チャージ不足などの場合は、赤く点灯した上、カメラで不正通過者の顔を特定できるようにする。

監視所の映像で障害者など手助けが必要な人を強調することもできる。位置情報も正確に把握できるため、少ない人数でも駅の業務が運営できるという。三菱電機は今後、開発を進めながら、空港やビルにも適用できるか検討する。

## 障害者体育館、19年開館へ...県内初 バリアフリー、音声案内も

読売新聞 2017年11月21日 岐阜

県が「ぎふ清流福祉エリア」と位置づける岐阜市鷺山向井・則武地区に建設する障害者用体育館「県福祉友愛アリーナ（仮称）」の概要が20日、明らかになった。来月1日に着工し、2019年6月の供用開始を目指す。

県障害福祉課によると、体育館は鉄筋2階、延べ床面積約2677平方メートル。2階アリーナは約1131平方メートルで、バスケットボールやバレーボールなら1面、バドミントンなら3面、ボッチャなら2面のコートが確保できる。冷暖房完備で、館内は全てバリアフリーとするほか、更衣室前には音声案内装置を備える。総事業費は約12億2000万円。

県内に障害者用の体育館が作られるのは初めて。20日の定例記者会見で古田肇知事は、「障害者の社会参加やスポーツ推進の中核拠点になるように整備していきたい」と話した。

## 「なぜ日本人は介護好きじゃない？」 技能実習に介護追加でフィリピンから視察団



福祉新聞 2017年11月21日 編集部  
フィリピンから視察団が訪れた赤羽北さくら荘

11月1日に外国人技能実習制度に介護が追加されたことに伴い、フィリピンから視察団が来日し、11日に都内の特別養護老人ホーム2カ所を訪ねた。

技能実習生は2016年末時点で約23万人在留している。フィリピンは中国、ベトナムに次いで多いが、親の面倒は基本的に家族がみているので介護の仕事は認

識されにくい。そのため日本の介護の仕事内容や施設を視察して情報交換することで理解を深め、今後に生かすのが目的だ。

一行はフィリピンの人材総合情報センター、日本語学校、送り出し機関、認知症ケア施設の関係者など8人。

特養ではユニット型ケア、利用者の暮らしぶり、トイレや浴室などの設備、介護予防体操の様子などを説明を受けながら見て回った。特に大型の機械浴槽には驚いたようだった。

視察を終え、送り出し機関のベレン・アルフェマドさんは「高齢者が日常生活を送れるようによく考えている。施設内は広くて動きやすい」と話した。

特養との意見交換では「高齢者の入所期間はどのくらいか」「どういう勤務体制か」のほか、「介護で働く在日外国人は日本人と同じ給与か」「なぜ日本人は介護の仕事が好きではないのか」などの質問もあった。

視察先の一つ、飛鳥晴山苑（社会福祉法人晴山会）は、既に監理団体を決めるなど実習生受け入れの準備を進めている。佐長史朗施設長は「技能実習生には期待している」と話している。

## 児童安否確認、虐待防げ 静岡県警、児相などが合同研修 藤枝



静岡新聞 2017年11月21日

児童の安全確認のため臨検・捜索の手順を確認する児童相談所職員や警察官ら＝20日午後、藤枝市の県警察学校

児童虐待事案の防止に向け、静岡県警と児童相談所（児相）などが20日、合同研修会を藤枝市下之郷の県警察学校で開いた。関係機関の職員約60人が児童虐待の可能性のある家庭に立ち入り、児童の安否を確認する「臨検・捜索」の演習を行い、深刻な事態の発生に備えた。

演習は同校の模擬家屋を使用した。児相職員は出頭要求や立ち入り調査に応じない保護者に対して裁判所の許可状を示し、室内に立ち入った。抵抗する父親を警察官が制止するなどして子どもの速やかな保護につなげた。ドアチェーンを切断する必要があったり、保護者が暴れたりするケースも想定し、写真の記録係や立会人を置いて対応の手順を細かく確認した。

県警人身安全対策課によると、2016年に県警が児相に通告した児童の数は過去最多の639人。子どもの目の前で配偶者に暴力を振るうなどする「面前ドメスティックバイオレンス（DV）」を含む心理的虐待の比率が高い。17年1月から10月の通告児童数は486人で、前年同期から41人減少した。児童虐待に関連する殺人・殺人未遂事件の摘発も3件あった。

## 子ども食堂 多くの人に 品川区がマップ 「協力者増やす一助になれば」



東京新聞 2017年11月21日  
品川区の「子ども食堂MAP」

地域の子どもの食育に取り組み「子ども食堂」活動を支援しようと、品川区は「子ども食堂MAP」の配布を始めた。「あったかいごはんをみんなで食べよう！」「ボク、ワタシがひとりで入れる食堂」。区内九カ所の食堂を楽しく紹介している。（梅村武史）

MAPはB4変型判四つ折りのオールカラー。十月中旬時点で把握されていた九店を紹介して

おり、利用条件や開店時間、利用費（小中学生無料～三百円）に加え、「食物アレルギー対応」「離乳食あり」など店の特徴を案内。裏面には子ども食堂の目的や意義、利用マナーなどミニ知識も添えられている。

MAPづくりは、区が本年度から始めた「子どもの未来応援事業」の一環。六月に子ども食堂の運営者や協力事業所、社会福祉協議会の関係者ら六十三人が情報共有のためのネットワーク団体をつくり、五千部を作製した。

区によると、区内の子ども食堂は現在、十一店。飲食店主やNPO法人、宗教団体などがボランティアで運営しており、食材の確保などに事業所や住民の協力は不可欠という。区子ども家庭支援課の担当者は「子ども食堂を多くの人に知ってもらい、協力者を増やす一助になれば」と期待している。MAPは区役所や区内二十五カ所の児童センターなどで配布している。問い合わせは同課＝電03（5742）6385＝へ。

## 無戸籍解消へ対策強化 地方協議会を設置

日本経済新聞 2017年11月21日

法務省は21日、民法の「嫡出推定」規定などが原因で出生届が出されていない、いわゆる無戸籍状態の解消に向けた新たな対策を発表した。全国50の法務局・地方法務局に、過去の裁判例を分析して円滑な手続きを検討する地方協議会を設置するよう指示。地域ごとに弁護士会や日本司法支援センター（法テラス）などと連携を強化する。

全国の市区町村には21日付で、戸籍や福祉の関係部署で無戸籍者を把握した場合に情報収集に努めるよう通知した。解消策と実態把握の両面で取り組みを強化する。

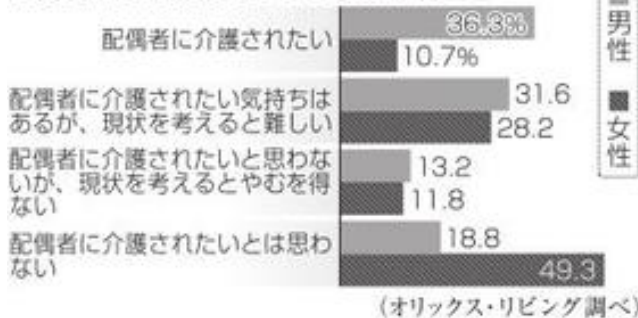
法務省は2014年に無戸籍者の調査を始めた。今年10月10日までに累計で1495人の無戸籍者を把握。うち48%にあたる715人は無戸籍のまま、136人は成人している。

民法には、離婚後300日以内に生まれた子は前夫の子とする嫡出推定規定がある。戸籍上で前夫の子となるのを避けようと出生届を出さない場合があり、無戸籍状態の多くはこのケースとみられる。

## 女性6割「夫から介護は嫌」男性7割「妻がいい」

神戸新聞 2017年11月20日

### 配偶者からの介護について(2017年)



男性の7割は妻に介護されたいが、女性の6割は夫に介護されたくない。神戸市を含む全国で有料老人ホームや高齢者住宅を運営する「オリックス・リビング」（本社・東京）が、11日の「介護の日」に合わせ全国の中高年を対象に行った調査で、男女間の介護に対する意識の違いが浮き彫りになった。

調査は介護への理解を深めようと、同社が年に1回実施し、今年で10回

目。40代以上の男女1238人が回答した。

配偶者の介護についての質問には、男性の67.9%が、現状は難しい場合も含め配偶者に介護されたい気持ちがあるとする一方で、女性の61.1%はやむを得ない場合を含め、介護されたいとは思わないと回答。男性の82.9%が配偶者を介護したいとしたが、女性は64.2%にとどまった。

約半数の人は介護経験がない中、「家族の介護に不安を感じるか」と問うたところ、「不安を感じる」または「やや不安を感じる」と答えた人が84.3%に上った。不安を感じる内容について、男性で最も多かったのが「費用面」で62.7%。女性では「精神的な負担」とする回答が74.0%で最多だった。

こうした男女差について、同社の広報担当者は「自身や配偶者の親を含めて、女性の方が介護に直面することが多い分、介護の大変さを理解しており、家族に迷惑をかけたくないと考える人が多いのでは」と分析する。

一方、介護のために退職する「介護離職」が社会問題になっているが、仕事と介護の両立が「できると思う」と答えたのはわずか8.6%。「できないと思う」が約6割を占めた。介護休業制度を利用する際の障害として、収入減や休暇取得後の復帰のしづらさなどを挙げた人が目立った。

また、外国人が介護業界で働くことへの意識を今回初めて尋ねたところ、「人材不足が解消されて良い」と半数以上が前向きに捉えていることが分かった。（貝原加奈）

## 保育所の仕事、ICTで減らす 経産省が実証実験

朝日新聞 2017年11月21日

深刻な保育士不足に対応するため、経済産業省が保育士の仕事の負担を減らすための実

証実験に乗り出す。保育所が自治体から運営費の給付を受けるための手続きを電子化することで効率化できるかを検証し、ICT（情報通信技術）導入の指針づくりをめざす。

認可保育所などは市区町村から運営費を受け取るため、子どもの名簿や利用時間、保育士の人数などを毎月まとめて市区町村に提出している。経産省によると、多くの自治体を手書きの書類でやり取りしており、書式や添付資料も自治体ごとに異なるため、保育所を運営する側の負担になっているという。

実証実験は12月中旬にも始める。東京都や沖縄県などの10市区や保育所、システム開発業者が連携。複数の自治体間で使える統一のデータ書式の作成や、この書式から必要な情報だけを自治体のシステムに取り込む仕組みづくりを進める。来年3月までに効果を確かめ、指針をまとめる。

政府が打ち出した「子育て安心プラン」では2020年度までに32万人分の保育の受け皿整備を進めるとしており、厚生労働省の試算ではこのために新たに7・7万人の保育士が必要になる。経産省の担当者は「ICT化で保育士が働きやすい環境づくりを進めたい」としている。（伊藤舞虹）

### 保育士の働き方、大学の研究者らが実態調査 愛知 朝日新聞 2017年11月21日

愛知県で働く保育士らの労働実態を明らかにしようと、大学の研究者と保育施設の関係者が協力し、20日に調査を始めた。問題点を浮き彫りにし、国や自治体に改善を求めたいという。

来年1月末までの予定で、県内の保育施設で働く正規・非正規の保育士ら約1万2千人が対象。賃金や時間外労働の実態、休暇の取りやすさや仕事のストレスなどについて調べる。

20日は、調査を担う名城大の蓑輪明子助教（経済学）や民間保育施設の経営者・園長のほか、公立・民間保育施設で働く人たちの労組メンバーが集まり、調査方法について確認した。まずは来年3月に名古屋市の結果を公表し、同5月ごろには県全体分を公表する方針だ。

政府の計画では、待機児童解消のため、2020年度までに32万人分の保育の受け皿をつくる。だが、実現には新たに7万7千人の保育士が必要と見込まれている。蓑輪助教は「賃金の低さだけでなく、仕事量の多さや労働時間の長さも保育士不足の要因と言われている」と指摘する。調査を通じて保育士の現状を把握し、改善のための制度や政策を提案する際の根拠にしたいという。（浦島千佳）

### 保育士の賃金、引き上げへ 消費増税分 朝日新聞 2017年11月21日

政府は、2019年10月の消費増税で増える税収の一部を使い、保育士の賃金を引き上げる。衆院選で安倍政権が公約した幼児教育・保育の無償化よりも待機児童対策を優先すべきだとの批判を受け、保育士の待遇改善策を拡充する。

政府が来月まとめる教育無償化などの年2兆円規模の政策パッケージに盛り込み、19年度以降の実施をめざす。300億～400億円規模を保育士の賃上げに充てる方向で調整しており、賃上げ幅などの詳細は今後詰める。

保育現場では、保育士不足が深刻で、今年度予算でも492億円を計上して、全職員に2%（月6千円程度）の賃上げを実施し、技能や経験を積んだ職員には月4万円などを上乗せした。ただ、保育士の賃金水準は16年時点で全産業の平均よりも月10万円超低く、一層の賃上げを求める声が出ている。

安倍晋三首相が衆院選で公約した政策パッケージの柱は、教育無償化や保育の受け皿整備の前倒し、介護職員の処遇改善で、保育士の待遇改善は想定されていなかった。しかし、与党内からも「保育園で働く人がいない」「待機児童の解消が先だ」などの意見が続出し、

追加策を迫られた。(中村靖三郎、西村圭史)

ミニストップ、成人雑誌販売中止 来年1月、千葉は12月1日から

共同通信 2017年11月21日



ミニストップのマーク

コンビニ大手「ミニストップ」(千葉市)の藤本明裕社長と、千葉市の熊谷俊人市長は21日、市役所で記者会見し、12月1日から市内の全43店で成人向け雑誌の販売を中止し、来年1月からは全国約2200店に拡大すると明らかにした。

藤本社長は「子連れでの入店をためらうという声は以前からあった。社会インフラであるコンビニの使命として、誰でも安心して使える店づくりをする」と説明。熊谷市長は「これを契機に、青少年や女性が快適に過ごせる取り組みが広がってほしい」と述べた。

高齢の親を見守るアプリ、対話促す機能も…京大教授が開発

◆「かぞくおもい」のイメージ



読売新聞 2017年11月20日

高齢者の通話頻度を家族らが確認でき、「電話をしようかな」と思わせる——。そんな見守りと対話促進を兼ねたスマートフォン用アプリを、高齢者向け住宅の設計を専門とする京都大工学研究科の三浦研教授(47)(建築計画)が開発した。認知症予防や孤独の解消につながる会話の重要性にヒントを得たアプリだ。

三浦教授は高齢者向けの住環境を研究。介護施設などを訪問する中、職員が忙しく入居者と十分に会話ができている実情を把握した。アプリ制作会社の協力を得て、今春から約半年の試行錯誤を経て、見守りアプリ「かぞくおもい」を完成させた。

アプリの手順は、まず高齢者が使用するスマートフォンにアプリを入れ、「見守り者」として家族や知人らを登録。見守り者は自身のスマホやパソコンで、高齢者の直近3か月間の通話状況をカレンダーで見ることができる。

高齢者が見守り者と、見守り者以外の両方と通話した日は「◎」、見守り者と通話した日は「○」、見守り者以外と通話した日は「◇」、誰とも通話しなかった日は「×」が表示される。見守り者にとって、「×」が続くような状態だと、「電話をしてみよう」という気持ち働き、声掛けが促進される仕組みだ。

また、高齢者のスマホの電池残量が減ったり、不在着信が続いたりすると、その位置情報もわかる。試行段階で、一人暮らしの義母がいる40歳代の女性に使ってもらったところ、「何か用事がないと連絡しにくかったが、アプリで電話するきっかけになった」と好評だった。

アプリは現在、50家族のモニターを募集中で、利用者の意見を踏まえ、一般的普及を目指す。見守り対象の高齢者は、米・グーグル社の「アンドロイド」のスマホを使用する必要がある。問い合わせは、三浦教授のメール(kazokuomoi@t.kyoto-u.ac.jp)まで。

認知症になると、どうなるの? 記憶障害など表れる

読売新聞 2017年11月21日

## 認知症になると どうなるの？

Q 最近、認知症のことをよく聞くけど、どんな状態になることなの？

A 認知症になると、記憶が抜け落ちたり、日時や場所がわからなくなったり、家事の段取りが立てられなくなったりすることが多い。病気などが原因で脳の細胞が壊れることで起きると言われるよ。周囲の人との関係や本人の性格によっては、妄想や徘徊などの症状が出ることもある。認知症には種類がいくつかあって、記憶障害を伴う「アルツハイマー型」が全体の7割を占めるとい研究もある。

Q 高齢者の物忘れとはどう違うの？

A そうだね。加齢による物忘れは、自分が忘れていることに自覚がある。例えば、1週間前に訪れた場所を思い出せなくても、きっかけがあれば思い出せるというイメージだ。一方、認知症の場合、忘れたという自覚に乏しい。食事をしたのに「まだ食べていない」など、行為自体を否定する例が目立つ。

Q 認知症の人はどれくらいいるの？

A 厚生労働省研究班の推計では、認知症の高齢者は2012年時点で462万人だ。高齢になるほど発症しやすく、85歳以上では男性の5割弱、女性の6割弱が発症するという調査結果もある。「団塊世代」全員が75歳以上になる2025年には、65歳以上の5人に1人にあたる約730万人が認知症になるという推計もあるんだ。

Q 「認知症かも」って思ったら、どうすればいい？

A 早めにわかれば、薬で進行を遅らせることも期待できる。まずは、かかりつけ医に相談してほしい。詳しい診断をする専門医は、日本認知症学会のホームページなどから探せる。自治体の地域包括支援センターでも紹介してもらえるよ。

Q 本人もそうだけど、介護する家族も大変だね。

A だからこそ、介護サービスが大切だ。グループホームなど、認知症の人を専門にしたサービスもある。本人や家族が交流する「認知症カフェ」も全国で広がっている。あらゆる手段で、本人や家族の孤立を防ぐことが大切だ。(板垣茂良)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

## 認知症の主な種類と特徴

※厚生労働省研究班の研究結果  
(2012年度)などを基に作成

### 前頭側頭型 1.0

感情の抑制がきかなくなったり、  
社会のルールが守れなくなったり  
することがある

### レビー小体型 4.3

現実にはないものが見える幻視や、  
手足の震えなどが起きる

### 脳血管性

高血圧や糖尿病などの生活習慣病が  
主な原因

### アルツハイマー型

昔のことはよく覚えているが、最近  
のことは忘れてしまいがち。徐々に  
時間や場所の感覚がなくなっていく

